

資料 2

平成 3 0 (2018) 年度

多面的機能支払交付金の実施状況（見込み）



令和元(2019)年 5 月

栃木県農政部

【平成 30(2018)年度実施状況の概要】

【全体の概要】

1 農地維持支払交付金

- ・ 県内 24 市町、479 組織、交付対象面積 41,854ha で取り組んだ。
- ・ 活動組織数は、平成 29(2017)年度と比較して、1 組織減少したものの、面積は、新規地区の採択を再開したことにより 1,391ha 増加した。
- ・ 農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、40%となった。

2 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）

- ・ 22 市町、296 組織、交付対象面積 28,877ha で取り組んだ。
- ・ 平成 29(2017)年度と比較して、10 組織減少したものの、面積は 752ha 増加した。

3 資源向上支払交付金（施設長寿命化のための活動）

- ・ 8 市町、41 組織、交付対象面積 6,435ha で取り組んだ。
- ・ 平成 29(2017)年度と比較して、33 組織、5,729ha 増加した。

目 次

1	農地維持支払交付金の取組状況	P	1
2	資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）の取組状況	P	3
3	資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況	P	5
4	平成 30(2018)年度多面的機能支払交付金実施状況一覧	P	6
5	活動を終了した地域の理由	P	7
6	多面的機能支払における「人・農地プラン」との連携 に向けた取組について	P	8
7	多面的機能支払の特徴的な活動事例について	P	9
8	令和元(2019)年度多面的機能支払交付金の取組方針について	P	10

1. 農地維持支払交付金の取組状況

県内の取組状況

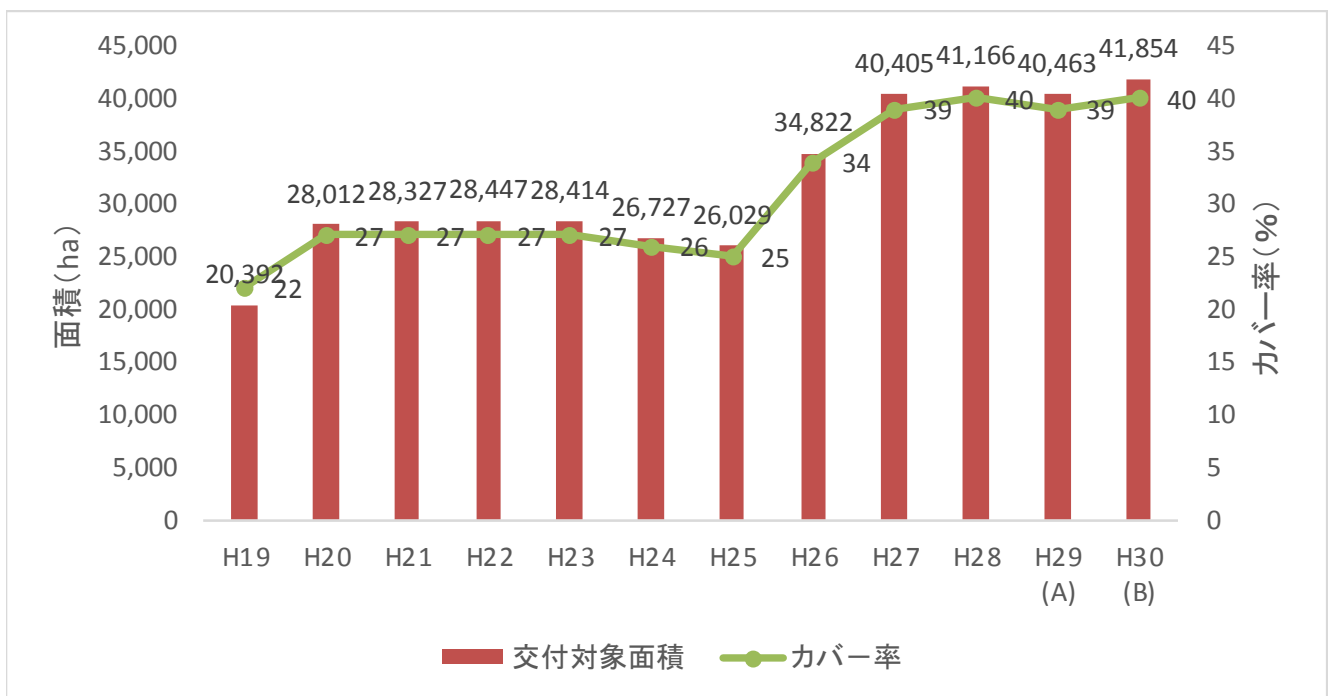
- 平成 30(2018)年度は、県内 24 市町において 479 組織が、41,854ha の農地について、本交付金制度に取り組んだ。
- 平成 30(2018)年度における県内の農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率(カバー率)は 40%となり、平成 29(2017)年度と比較して 1 ポイント増加した。
- (参考：平成 29 年度 全国カバー率 54%)

表 1 活動組織の推移 (単位：市町, 組織, ha, %)

	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017 (A)	H30 2018 (B)	増減 (B)-(A)
市町村数	28	29	29	26	26	25	25	25	25	25	24	24	0
活動組織数	266	371	375	378	378	332	318	396	481	496	480	479	▲ 1
交付対象面積	20,392	28,012	28,327	28,447	28,414	26,727	26,029	34,822	40,405	41,166	40,463	41,854	1,391
カバー率	22	27	27	27	27	26	25	34	39	40	39	40	1

※ 1 H19(2007)～H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

図 1 交付対象面積、カバー率の推移 (単位：ha, %)



※ 1 交付対象面積：交付金の算定の対象となる農用地

※ 2 カバー率は、交付対象面積を栃木県農業振興地域内農用地面積 103,518ha (H29. 12) で除して算定している

多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金と合わせた取組状況

- 多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払の両施策を合わせた県内の交付対象面積は、43,971ha となっている。
- 農業振興地域内農用地面積に対する交付対象面積の比率（カバー率）は、42%となっている。
- 両施策を重複して活動している組織は5組織、交付対象面積62ha、2市町（那須塩原市、那須町）の重複率は24%となっている。

表2 両施策を合わせたカバー率

（単位：ha, %）

市町	多面的機能支払交付金 (H30 農地維持支払)		中山間地域等直接支払交付金 (H30協定締結面積)		計	
	交付対象面積 (ha)	農振農用地 カバー率	交付対象面積 (ha)	農振農用地 カバー率	交付対象面積 (ha)	農振農用地 カバー率
県 計	41,854	40%	2,179	2%	43,971	42%

※交付対象面積計は、那須塩原市及び那須町の両制度の重複部分を差し引いている。

図3 両交付金を合わせた市町村別カバー率

（単位：%）

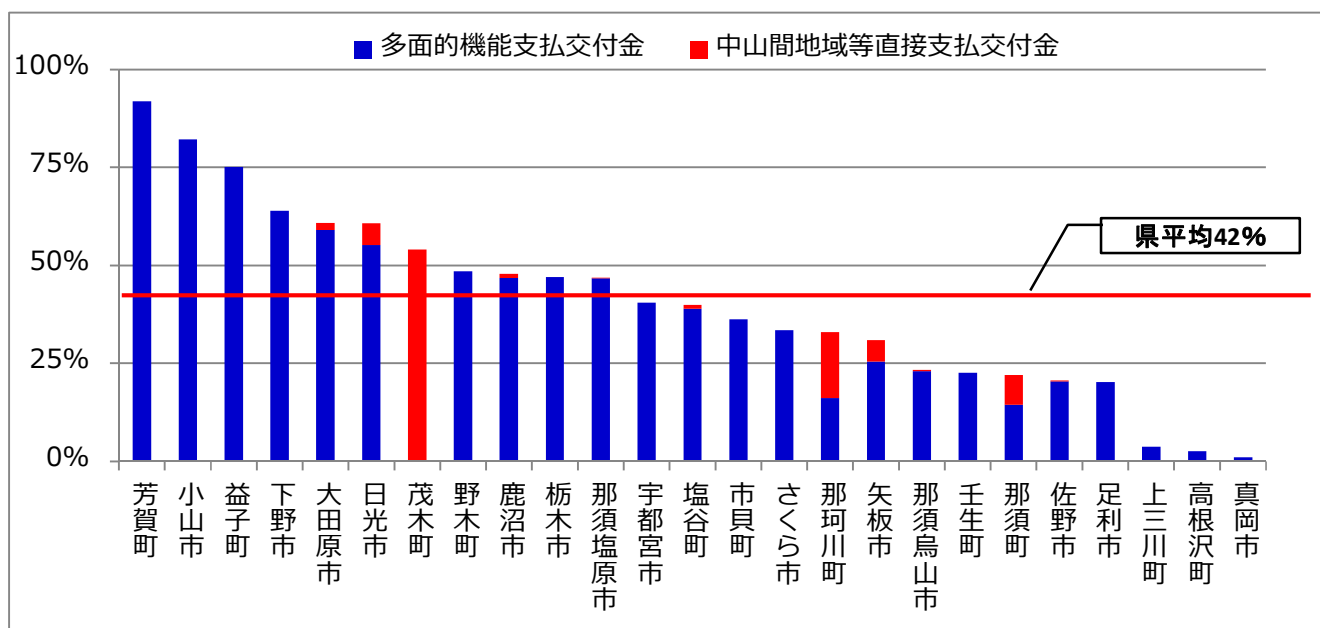


表3 両施策の重複による取組状況

市町名	組織数	多面的機能支払交付対象面積 (ha)					重複率
		田	畑	草地	計	うち中山間 重複面積	
那須塩原市	2	104.8	8.5	10.2	123.5	13.0	11%
那須町	3	130.9	8.4		139.3	49.2	35%
計	5	235.7	16.9	10.2	262.8	62.2	24%

2. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の取組状況

県内の取組状況

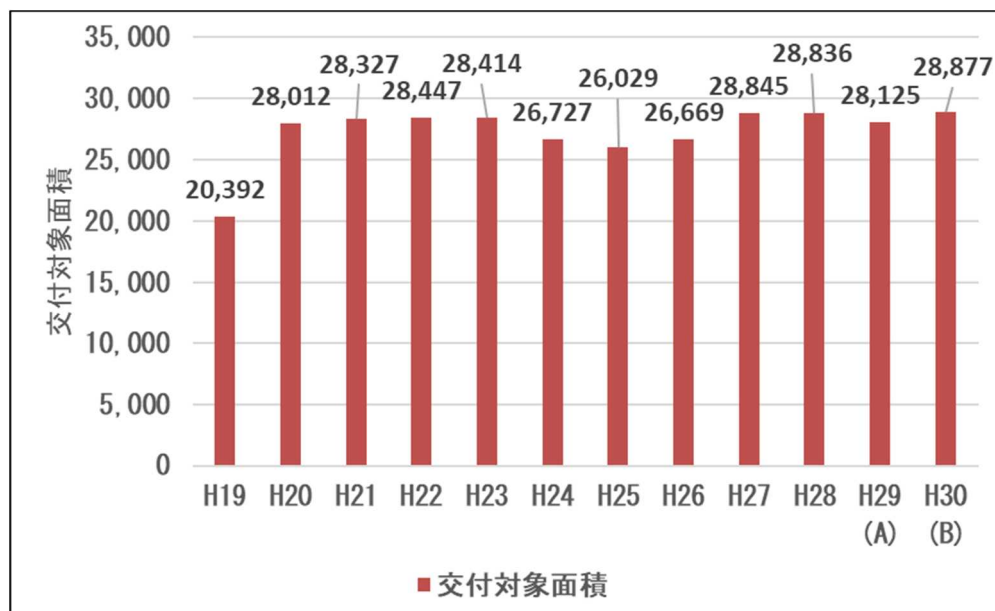
- 平成 30(2018)年度は、県内 22 市町において 296 組織が、28,877ha の農地で本交付金制度に取り組んだ。
- 農村環境の保全のための活動は、多くの組織が「生態系保全」、「景観形成・生活環境保全」に取り組んでいる。
- 多面的機能の増進を図る活動は、「環境保全の幅広い展開」、「農地周りの共同活動の強化」の順に取り組む組織が多い。

表 4 活動組織の推移 (単位：市町, 組織, ha, %)

	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017 (A)	H30 2018 (B)	増減 (B)-(A)
市町村数	28	29	29	26	26	25	25	23	23	23	22	22	0
活動組織数	266	371	375	378	378	332	318	296	323	323	306	296	▲ 10

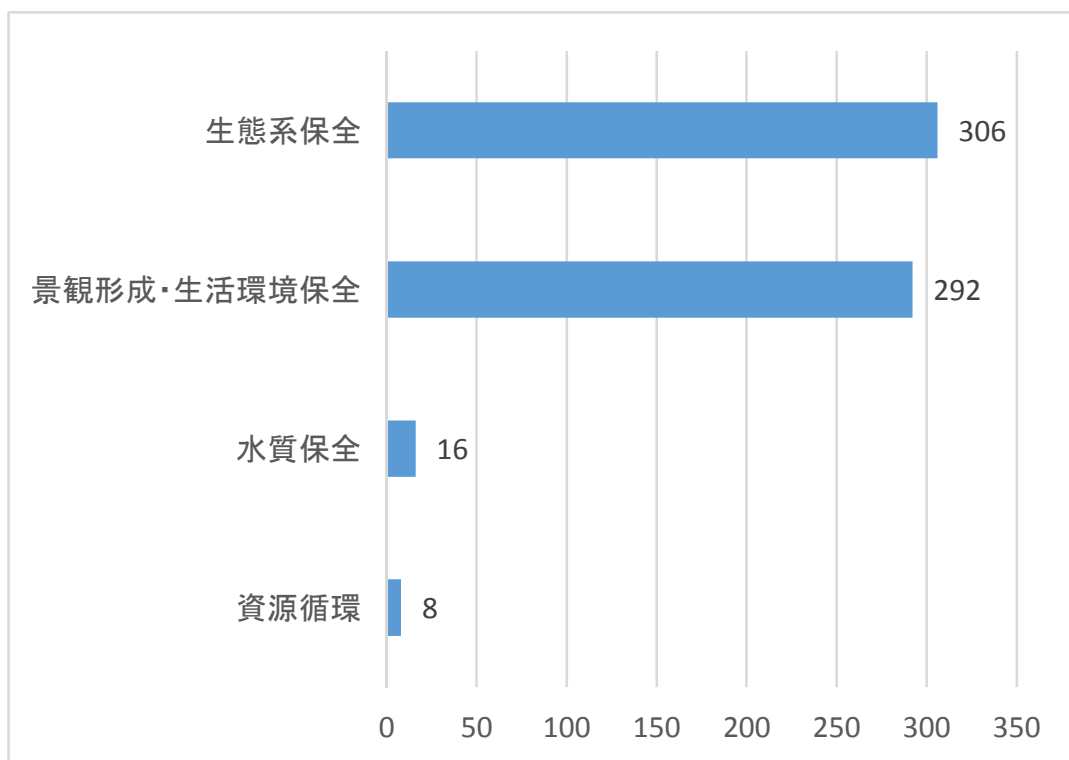
※ 1 H19(2007)～H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組組織数を参考として記載

図 4 交付対象面積の推移 (単位：ha)



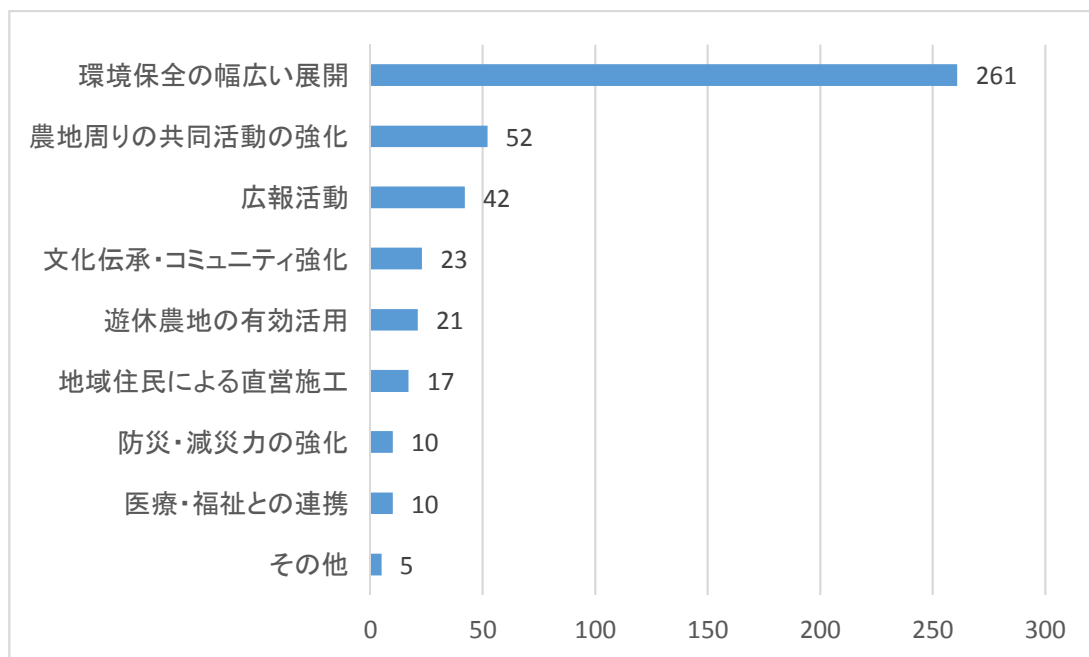
※ 1 H19(2007)～H22(2010)は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23(2011)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を記載

図5 農村環境の保全のための活動に取り組む組織数 (単位：組織)



資料：平成 29 (2017) 年度実施状況報告書より作成

図6 多面的機能の増進を図る活動に取り組む組織数 (単位：組織)



資料：平成 29 (2017) 年度実施状況報告書より作成

※ 1 環境保全活動の幅広い展開・・・景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた取組

※ 2 農地周りの共同活動の強化・・・獣被害防止対策施設の設置や農地周りの藪等の伐採

3. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況 県内の取組状況

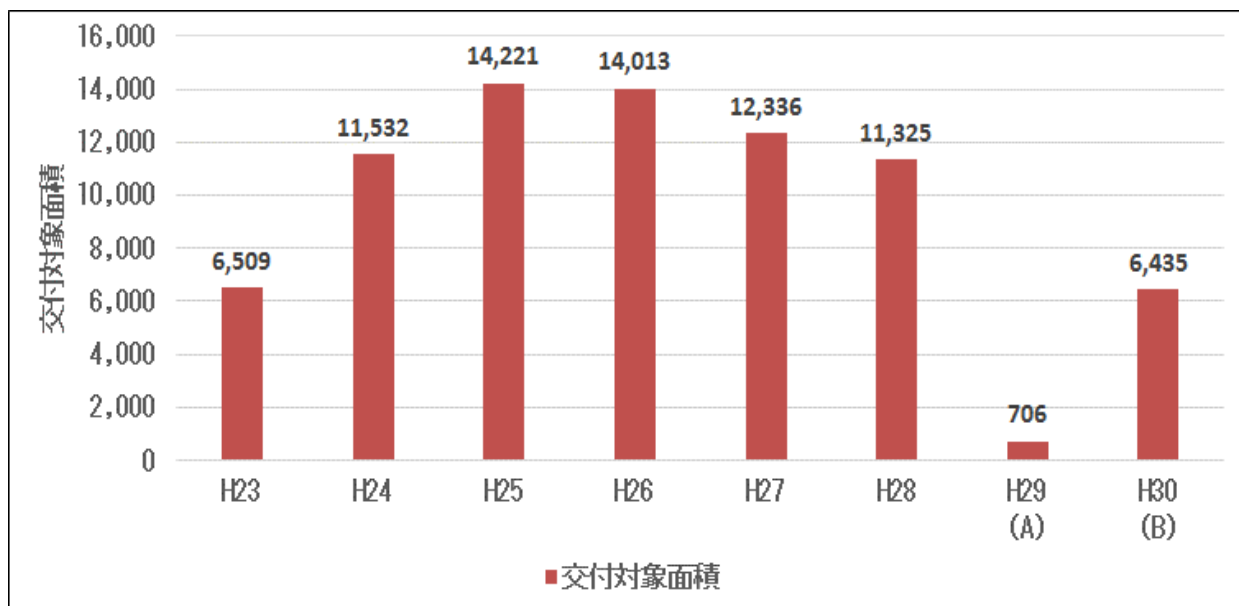
- 平成 30(2018)年度は、県内 8 市町において 41 組織が、6,435ha の農地について、本交付金制度に取り組んだ。
- 資源向上支払交付金のうち「施設の長寿命化のための活動」については、基本方針の改正により、平成 30(2018)年度から受入れを再開したため、活動組織が 8 市町で 41 組織に増加した。

表 5 活動組織の推移 (単位：市町, 組織, ha, %)

	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017 (A)	H30 2018 (B)	増減 (B) - (A)
市町村数	26	21	23	22	22	20	4	8	4
活動組織数	109	155	172	152	137	116	8	41	33

※ 1 H23(2010)～H25(2013)は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H23(2010)～H25(2013)の復旧交付金の取組状況を含む。

図 7 交付対象面積の推移 (単位：ha)



※ 1 H123～H25 は、「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として記載。なお、H23～H25 の復旧交付金の取組状況を含む。

4. 平成30(2018)年度多面的機能支払交付金実施状況一覧

No.	市町	平成30年度 実施状況一覧表													
		農地維持支払					資源向上支払（共同活動）				資源向上支払（長寿命化）			交付額計 （千円）	農振農用地力パー 率 【B/A】
		地区 数	前 年 比	交付面積 (ha) 【B】	交付額 (千円)	前 年 比	地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)	前 年 比	地区 数	交付面積 (ha)	交付額 (千円)		
1	宇都宮市	66	100%	4,065	118,296	101%	38	2,760	47,530	107%	0	0	0	165,827	41%
2	上三川町	3	150%	78	2,304	172%	0	0	0	0%	0	0	0	2,304	4%
3	鹿沼市	31	107%	2,029	58,451	103%	12	677	11,437	99	2	70	822	70,710	47%
4	日光市	40	105%	2,562	74,949	102%	32	2,181	38,045	101	14	1,148	15,917	128,912	55%
5	真岡市	2	100%	82	2,306	100%	1	44	752	100	0	0	0	3,058	1%
6	益子町	1	5%	1,184	32,425	107%	1	1,184	19,504	111	1	1,184	26,644	78,572	75%
7	茂木町		0%	0	0	0%	0	0	0	0%	0	0	0	0	0%
8	市貝町	14	108%	533	15,654	109%	5	233	4,002	100	0	0	0	19,656	36%
9	芳賀町	14	100%	3,408	97,725	100%	10	2,036	35,112	100	0	0	0	132,837	92%
10	栃木市	39	95%	3,639	106,083	119%	26	2,086	35,900	105	0	0	0	141,982	47%
11	小山市	13	100%	5,938	168,233	103%	9	3,834	64,462	102	8	2,539	8,909	241,604	82%
12	下野市	24	100%	1,920	56,130	100%	7	709	12,345	100	0	0	0	68,475	64%
13	壬生町	6	100%	547	16,082	100%	3	282	4,969	100	1	90	421	21,472	23%
14	野木町	9	100%	446	12,021	103%	5	259	4,211	122				16,233	49%
15	矢板市	13	100%	753	22,362	100%	11	655	11,696	100				34,057	25%
16	さくら市	12	109%	1,488	44,294	106%	9	1,268	21,795	125	3	446	4,985	71,074	33%
17	那須烏山市	11	110%	607	17,530	111%	5	365	6,102	100				23,631	23%
18	塩谷町	18	106%	951	28,179	102%	18	951	16,585	102	2	56	1,246	46,011	39%
19	高根沢町	1	100%	98	2,947	100%		0	0	0%				2,947	3%
20	那珂川町	8	100%	319	9,490	100%	6	243	4,311	100				13,801	16%
21	大田原市	59	100%	5,697	167,642	100%	48	5,074	89,218	100				256,859	59%
22	那須塩原市	49	100%	3,956	110,827	100%	41	3,669	60,949	100	10	902	9,188	180,964	47%
23	那須町	23	110%	635	18,824	104%	7	305	5,397	100				24,220	14%
24	足利市	7	117%	298	8,308	114%	1	29	513	120				8,821	20%
25	佐野市	16	178%	621	17,934	124%	1	33	456	100				18,390	20%
県 計		479	100%	41,854	1,208,994	103%	296	28,877	495,291	103	41	6,435	68,132	1,772,417	40%

5. 活動を終了した活動組織の理由

○平成 30(2018)年度に活動を終了した理由を活動組織代表者に聞き取りを行った。

表 6 活動終了した理由

活動を終了する理由	組織数
後任となる役員がないため	20
様式変更や作成資料の増加などにより事務負担が大きくなっているため	9
構成員である主たる農業者が高齢となり、事業の継続が困難なため	6
圃場整備事業に着手するため。終了後に再開する予定	1

(注) 活動終了組織数については現時点（R元、4）の集計であり未確定の数値。



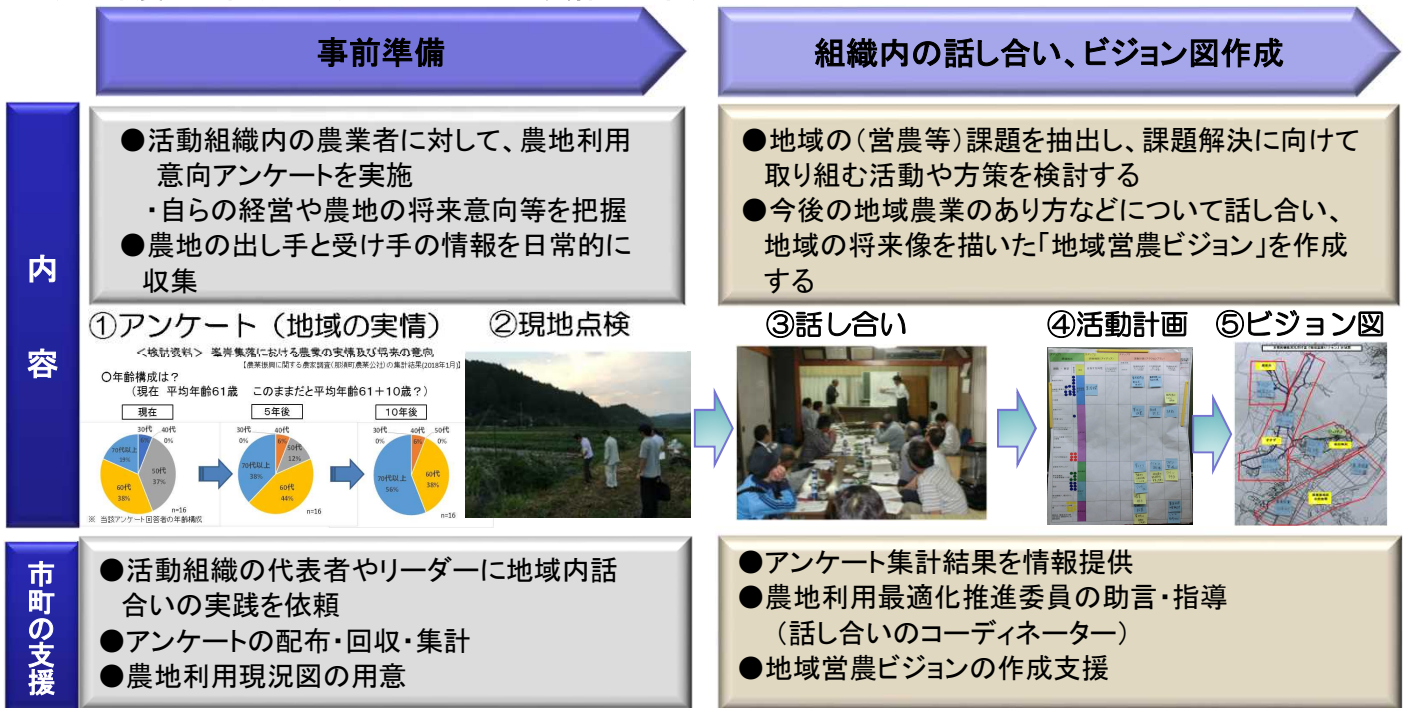
多面的機能支払における「人・農地プラン」との連携 に向けた取組について

全市町における「地域営農ビジョンモデル地区」の取組支援

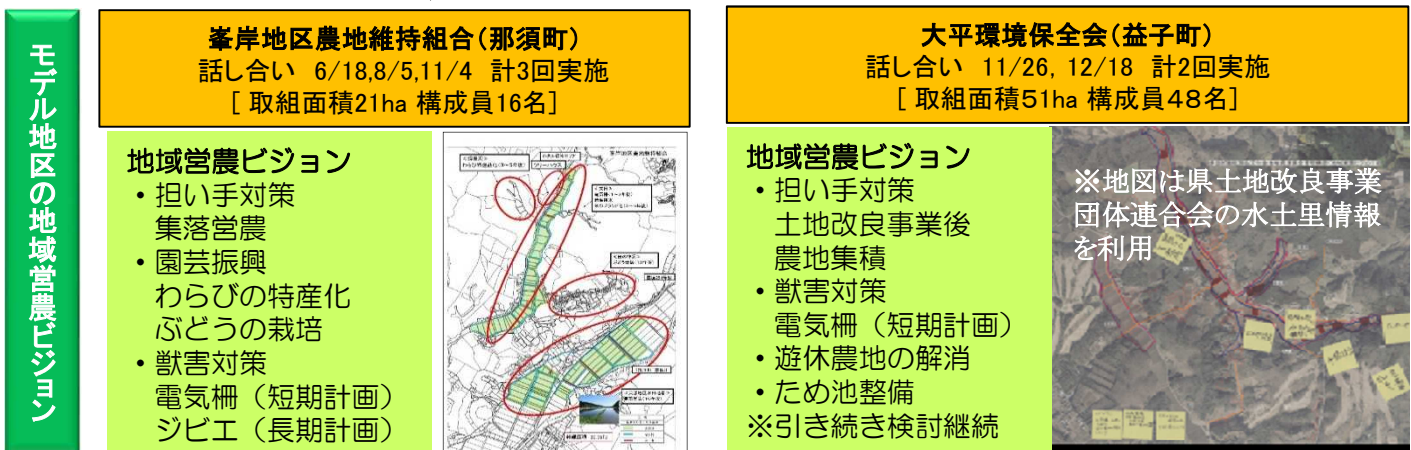
令和元(2019)年5月28日
農村振興課

- 多面的機能支払活動組織、中山間地域等直接支払協定集落において、「地域農業等の担い手の育成・確保」等に向けた話し合いが促進できるよう、将来の農地利用を具体(見える)化した「地域営農ビジョン(図)」の作成を全市町にモデル地区を設定し、その取組を支援する。

1 平成30年度の取組状況 (モデル地区での具体的取組)



2 平成30年度に作成された地域営農ビジョン

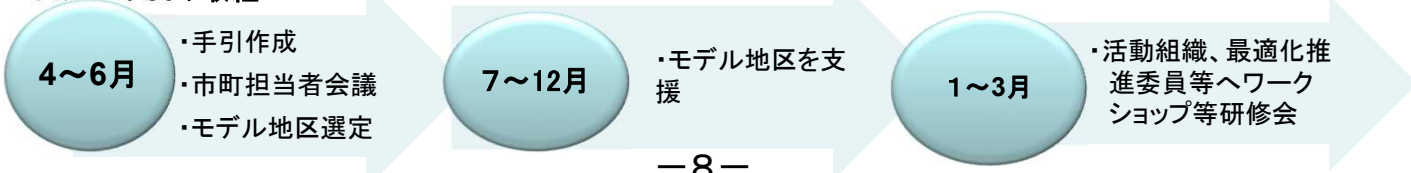


※ さらに発展した取組

人・農地プランとの連携
(地域営農ビジョン作成後)

- 市町主催の人・農地プラン話し合いの中で、集落内で検討した地域営農ビジョンの活用も可能

3 平成31年度の取組



6 多面的機能支払の特徴的な活動事例

事例 1

地域資源の保全管理

遊休農地の発生防止・拡大抑制

夢はにしの里協議会／（壬生町）

取組内容

- 農業者の高齢化や担い手の減少の影響により、遊休農地が長年放置され、雑草・雑木の繁茂や病虫害の発生、更には景観の悪化など影響がみられた。
- 柳の木や雑草が繁茂した約85aの遊休農地について、バックホウによる伐採、伐根及びハンマーモアによる草刈りにより、地域ぐるみの取組で解消した。

取組の効果

- 遊休農地を再生することにより、担い手への農地利用集積が促進された。



事例 2

農村環境の保全・向上

かつての生態系を取り戻すための活動

蒲須坂農根の会／（さくら市）

取組内容

- 「小ブナ釣りしかの川」「甞れ、田んぼ周りにかつての草花」をテーマに、押上小学校の協力を得て、放流や植栽を実施。
- 蒲須坂地区の土水路（通称：オッケ堀）を生態系保全区域とし、魚道や隠れ場の設置の他、フナの放流やアヤメ・ザゼンソウの植栽など、生きものや植物の生息環境を整備。

取組の効果

- 農村環境や自然を守るために地域住民が生態系保全に対する理解や取組の協力意識が向上するとともに、地域内交流がより一層促進された。



令和元(2019)年度多面的機能支払交付金の取組方針について

令和元(2019)年5月28日
農政部農村振興課

1 新規地区等推進の強化

- ・ 県基本方針に示した目標カバー率 55%の達成に向け、活動組織の事務負担軽減を図るため、土地改良区等との事務委託を促進し、継続地区の面積拡大及び新規組織の制度導入を支援する。
- ・ 過去に取組み、継続を断念した活動組織の再開を働きかける。
- ・ 各市町及び土地改良区へのキャラバン

2 地域資源保全管理構想に係る「地域営農ビジョン」の策定

- ・ 今年度はモデル地区を各市町に1地区程度設置できるよう支援する。
- ・ 地域営農ビジョン手引書を印刷(1,400部)し、モデル地区で話し合いの参考資料として活用を図る。
- ・ 来年度以降、活動組織が主体になった話し合いを本格的に行えるよう、活動組織役員を対象に研修会を実施(2月の活動組織研修会に講師を招聘)

3 広報活動の拡充

例：チラシやパンフレットの配布や掲示

看板やポスター等の掲示

ホームページなどSNSによる発信

各種イベント等での活動の紹介

行政機関や関係団体等の広報誌やホームページへの掲載